

ばんけい

教育ほつとにゅーす

かわら版

こみち
教育の小径No.87
1月号

2016 January

今月のことば

ち ぎ じ ゅ
知行合一

知とは知識や認識、行とは行動や実践のことです。知識と実践は一体であり、不可分の関係であるとする考えのことです。実際に行うことができたとき、本当に知ったことになるという意味です。



国士舘大学教授
北 俊夫先生

「東京五輪・パラリンピック」 — 学校の役割

- 2020年の「東京オリンピック・パラリンピック」の開催に向けて、各学校ではスポーツに関心をもち、スポーツを楽しむ子どもたちを育てることが求められます。
- 開催され終了するまでの時期を、障害者のスポーツに理解と関心を深めるとともに、諸外国の多様な生活習慣や文化を理解し、国際感覚を育てる機会にしたいものです。

今月の記念日

いちご(苺)の日(1月15日)

全国いちご消費拡大協議会が制定しました。「いち(1)ご(5)」または「いいいちご」の語呂合わせです。いちごが本格的に収穫・出荷されるのは、1月中旬だそうです。

スポーツに親しむ・楽しむ

2020年(平成32年)の夏に、東京を中心に「東京オリンピック・パラリンピック」が開催されます。いまからワクワク、ドキドキします。前は1964年(昭和39年)でしたから、すでに半世紀以上の年数が経っています。当時の感動を記憶している人もいるでしょう。

子どもたちに国際的なスポーツ祭典の感動を味わってほしいと考えます。各学校や教師はこれからそのための準備に取りかかる必要があります。そのポイントは、スポーツに親しみ、スポーツを楽しむ子どもたちを育てることだといえます。スポーツを楽しむための関わり方には、次の3点があります。

まず、スポーツに「取り組む楽しさ」を味わわせることです。学校における体育科授業の役割が問われます。スポーツに親しむことは、体力づくり、健康づくりに貢献するだけでなく、仲間との人間関係をつくり、社会性をはぐくむ機会にもなります。生涯にわたってスポーツと関わろうとする意欲や態度や能力の基礎を養うこともできます。

次は、スポーツを「見る楽しみ」です。スポーツのなかにはさまざまな理由で実際に取り組むことができないもの

もあります。しかし、そうしたスポーツの競技や試合などの場面を観戦することによって、そのスポーツに関心をもち、さらに盛んになるよう応援したくなります。スポーツへの関わりには見て楽しむという側面があります。

さらに、競技や試合などは選手だけでは成立しません。競技会などの準備や運営をする人や広報に当たる人、選手を指導したりサポートしたりする人など、さまざまな人たちが必要です。これは「支える楽しみ」です。競技や選手を支えるというスポーツへの関わりです。

障害者スポーツへの理解促進

前回と違って、今回は「パラリンピック」が同時開催されます。パラリンピックを楽しむには、障害者への正しい理解を深めるとともに、障害者が取り組むスポーツに関心をもちよう指導する必要があります。

多くの学校においては、これまでも生活科や総合的な学習の時間などを活用して、障害(児)者への正しい理解を促進し、相互に交流する活動を重視してきました。生活科には、障害のある子どもたちと触れ合う活動が組み入れられており、学校に選手を招いてゲームを楽しんだり、話を聞いたりする機会を設けている学校もあります。

障害者スポーツにみられる独自の楽しみ方やルールを理解することによって、そのスポーツをより深く楽しむことができるようになります。

「パラリンピック」の開催を障害(児)者への理解促進の契機にするとともに、共に生きる社会的、共感的な実践力を育成する機会にしたいものです。

国際感覚を育てる好機

1964年にアジアで初めて開催された「東京オリンピック」には、世界の93の国や地域の人たちが参加しました。今回はさらに多くの国や地域から大勢の人たちがやって来るでしょう。それらの人たちはそれぞれ固有の生活習慣や文化をもっています。

さまざまな外国の人たちをどのように迎え、エスコートするか。どのようにもてなすか。いまから子どもたちに考えさせ、できることを実践させることも考えられます。これからの国際社会では、異文化を理解することに留まらず、多様な文化を受け入れ、共に生きていこうとする資質や能力(多文化共生)が求められます。

2020年の「東京オリンピック・パラリンピック」の開催に向けた期間は、子どもたちに国際感覚を育てる絶好の機会だといえます。

「反抗するのは自由だ」

少し古いデータですが、青少年研究所が平成8年に実施した調査に次のような結果がありました。アメリカと中国と日本の高校生を対象に、規範意識について調査したものです。

まず、「先生に反抗するのは、生徒の自由である」に対して、「そうだ」と答えた割合は、アメリカが14%、中国が19%でした。それに対して、日本は78%だったといえます。また「親に反抗するのは、子どもの自由である」に対しても、「そうだ」と答えた割合が、アメリカ17%、中国15%、日本83%だったそうです。いずれも日本の高校生は、教師や親に反抗するのは「自由だ」と認識している割合が際立って高くなっています。

日本の高校生は、学校で勉強を教えられている教師に対して、また家庭で世話をしてくれている親に対して、どうして「反抗するのは自由だ」と受けとめているのでしょうか。反抗するとは、逆らい、抵抗することです。

親を親と思わない生徒、親とはどのような存在なのかを知らない生徒が育っているのかもしれませんが、あるいは「自由とわがまま」をはきちがえていることも予想できます。いずれにしても、こうした数字の背景には、日本とアメリカや中国の子どもの育て方に違いがありそうです。

こうした子どもたちがやがて成長して親になったとき、どのような子育てをするようになるのでしょうか。「親に反抗するのは自由だよ」と躰けるのでしょうか。相田みつをは「育てたように子は育つ」という言葉を残しています。いま子どもを育てていることの意味について、将来を見据えて考えたいものです。

次期学習指導要領の改訂

中央教育審議会の教育課程企画特別部会は、次期学習指導要領の基本方針などについて審議してきました。その結果が、昨年8月26日に「論点整理」として公表されました。これは今後検討される各教科等の学習指導要領改訂の方向性を定めたものです。

「論点整理」は、2030年の社会と子どもたちの未来、新しい学習指導要領等を目指す姿、学習評価のあり方、学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策、各学校段階、各教科等における改訂の具体的な方向性といった5つの項目から構成されています。こ

こにはすでに学習評価について論及されています。このことは今回の特徴のひとつになっています。

また、「社会に開かれた教育課程」「資質・能力」「アクティブ・ラーニング」「カリキュラム・マネジメント」などの用語が目立ちます。これからの教育課程を編成・実施するキーワードになりそうです。

現在「論点整理」の内容を踏まえて、各教科等の学習指導要領について具体的な検討に入っています。平成28年度中を目処に中央教育審議会として答申がとりまとめられる予定です。これを受けて、次期の学習指導要領が告示されます。

なお、「論点整理」の詳細について、「教育の小径」(平成28年4月号)で解説する予定です。

コラム ものの見方・考え方とは何か(15)

比べてみる

ある事物や事象などを特徴づけると、他の事物などと比べてみると、際立って見えてきます。これは比較して見たり考えたりする手法です。

二つ(あるいはそれ以上)のもの(こと)を比べるとき、どうしても両者の「違い(相違点)」が目がいぎがちです。例えば日本の文化とヨーロッパの文化を比較するとき、多くの場合、両者の違いを指摘します。違いは目に見えるからです。「異文化理解」という言葉はその象徴的な言い方です。

比べてみると、もう一つ大切な視点は「共通点」です。共通点は目に見えにくいものです。多くの場合、事象などの背景や意図、人々の願いなどを考えることによって導き出されます。

暖かい沖縄県の人たちと寒さの厳し

い北海道の人たちの、暮らし方の共通点は、「気候条件から暮らしを守ったり、気候条件を暮らしに生かしたりしている」ことでしょう。適応と順応という観点から共通性を見いだすことができます。こうした見方や考え方は、両者の異なった具体的な事実や事象をもとに、共通点を考えることによって導き出されます。

相違点と共通点を明確にするときには、予め観点を設けて比較します。観点を定めて対象を見ることによって、より分析的にとらえることができるようになるからです。結果を図表などに整理すると、どこが違って、どこに共通点があるかを可視化することができます。これはものを見たり考えたりするとき、ベースになる資料です。

ものを見たり考えたりするとき「比べてみる」ことは重要な手法です。

INFORMATION

こんなときどうする!
学級担任の危機対応マニュアル

◎著者 北 俊夫
◎定価 950円+税
◎発行 株式会社文溪堂
A5判 96ページ



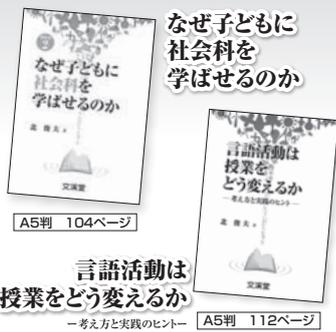
なぜ子どもに
社会科を学ばせるのか

A5判 104ページ

言語活動は
授業をどう変えるか

—考え方と実践のヒント—

A5判 112ページ



編集後記

東京オリンピック・パラリンピックは、昨年、新国立競技場や公式エンブレムの問題で揺れに揺れました。今年は、スポーツの祭典にふさわしい明るい話題にたくさん触れたいものです。

(F記)



企画・編集: ぶんけい教育研究所
発行: 株式会社文溪堂
発行日: 2016年11月1日